



発行 新潟県
第 68 号
 平成26年9月2日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1247 知事はその性質上手数料を徴収することが適当であると認める証明の一部改正（財政課）
- 1248 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1249 公共測量の実施通知（監理課）
- 1250 公共測量の実施通知（監理課）
- 1251 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1252 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）

公 告

平成26年度後期技能検定の実施について（職業能力開発課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 公募型プロポーザル方式に係る手続き開始について（病院局総務課）

選挙管理委員会規程

- 7 公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程（選挙管理委員会）

正 誤

平成26年8月22日付け県報第65号告示第1212号中（水産課）

告 示

◎新潟県告示第1247号

知事はその性質上手数料を徴収することが適当であると認める証明（平成13年2月新潟県告示第266号）の一部を次のように改正する。

平成26年9月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後		改 正 前	
別表		別表	
(1) (略)		(1) (略)	
(2) 福祉保健部関係		(2) 福祉保健部関係	
	証 明		証 明
1	(略)	1	(略)
~		~	
7		7	
8	薬事法第36条の8第1項の規定による登録販売者試験に係る合格証明	8	薬事法第36条の4第1項の規定による登録販売者試験に係る合格証明

(3)～(9) (略)	(3)～(9) (略)
-------------	-------------

◎新潟県告示第1248号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、南魚沼市の一部を受益地域とする県営新外谷地区区画整理・農業用排水施設整備・農業用道路整備（農地環境整備）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成26年 9 月 2 日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
平成26年 9 月 3 日から平成26年10月 2 日まで
- 3 縦覧に供する場所
南魚沼市役所
- 4 その他
 - (1) この土地改良事業計画について不服があるときは縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に審査請求をすることができる。
 - (2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての審査請求に対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第1249号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、菱池地区基盤整備組合代表から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年 9 月 2 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量（団体営（非補助）土地改良事業 菱池地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成26年 8 月 25 日から平成27年 3 月 7 日まで
- 3 作業地域 五泉市荻野島、阿賀野市新保 ほか 地内

◎新潟県告示第1250号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県知事（長岡地域振興局長）から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成26年 9 月 2 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量（県営中山間地域総合整備事業東谷地区 確定測量）
- 2 作業期間 平成26年 8 月 25 日から平成27年 3 月 7 日まで
- 3 作業地域 長岡市栃堀 ほか 地内

◎新潟県告示第1251号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成26年 9 月 2 日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
平成26年 8 月 22 日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
南魚沼市寺尾字上島310番 8 の内、	4.95	22.92

319番の内

◎新潟県告示第1252号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。
平成26年9月2日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
平成26年8月22日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
南魚沼市浦佐5729の内、5745の内	6.00	49.93

公 告

平成26年度後期技能検定の実施について（公告）

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令24号）第66条第3項の規定により、技能検定を次のとおり実施する。

平成26年9月2日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 等級別実施職種
 - (1) 特級
 鋳造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、仕上げ、機械検査、機械保全、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、プラスチック成形及びパン製造
 - (2) 1級及び2級
 さく井、鍛造（ハンマ型鍛造及びプレス型鍛造に係るものに限る。）、金型製作、工場板金（機械板金及び数値制御タレットパンチプレス板金に係るものに限る。）、機械検査、機械保全、電気機器組立て（シーケンス制御に係るものに限る。）、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、婦人子供服製造（婦人子供既製服縫製に係るものに限る。）、和裁、強化プラスチック成形（エポキシ樹脂積層防食に係るものに限る。）、石材施工（石材加工に係るものに限る。）、パン製造、菓子製造、みそ製造、酒造、建築大工、かわらぶき、配管（建築配管に係るものに限る。）、厨房設備施工、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工（アスファルト防水工事、合成ゴム系シート防水工事、塩化ビニル系シート防水工事及び改質アスファルトシートトーチ工法防水工事に係るものに限る。）、カーテンウォール施工、ガラス施工、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図（機械製図手書き及び機械製図CADに係るものに限る。）、電気製図、金属材料試験（組織試験に係るものに限る。）、塗装（鋼橋塗装に係るものに限る。）及び義肢・装具製作
 - (3) 3級
 機械加工（普通旋盤に係るものに限る。）、機械検査、電気機器組立て（シーケンス制御に係るものに限る。）、冷凍空気調和機器施工、和裁、建築大工、配管（建築配管に係るものに限る。）、テクニカルイラストレーション（テクニカルイラストレーションCADに係るものに限る。）及び機械・プラント製図（機械製図CADに係るものに限る。）
 - (4) 等級を区分しないもの（単一等級）
 樹脂接着剤注入施工及びバルコニー施工
- 2 試験の方法
 試験は実技試験及び学科試験によって行う。
- 3 技能検定受検手数料、試験実施期日及び実施場所等

(1) 実技試験

ア 手数料

(7) 在校生以外

17,000円(ただし、和裁、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図及び電気製図については12,500円、機械検査及び婦人子供服製造については14,100円)

(4) 在校生

11,300円(ただし、和裁、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図及び電気製図については8,300円、機械検査及び婦人子供服製造については9,400円)

なお「在校生」とは、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第64条の4第3項第1号から第3号まで、第3号の3、第5号及び第7号に掲げる者並びにこれらに準じて取り扱うことが適当であると知事が認める者をいう。

イ 実施期日

平成26年12月3日(水)から平成27年2月15日(日)までの間において指定する日に行う。

ウ 実施場所

試験は、新潟県職業能力開発協会が通知する場所で行う。

エ 問題の公表

実技試験問題は、平成26年11月26日(水)に新潟県職業能力開発協会で発表する。ただし、一部の職種については行わない。

(2) 学科試験

ア 手数料 3,100円

イ 実施期日

学科試験の実施期日は、検定職種ごとに次のとおりとする。

(7) 平成27年1月25日(日)に実施する職種

a 1級及び2級

鍛造(ハンマ型鍛造及びプレス型鍛造に係るものに限る。)、機械検査、電気機器組立て(シーケンス制御に係るものに限る。)、婦人子供服製造(婦人子供既製服縫製に係るものに限る。)、菓子製造、配管(建築配管に係るものに限る。)、型枠施工、ガラス施工及び金属材料試験(組織試験に係るものに限る。)

b 3級

電気機器組立て(シーケンス制御に係るものに限る。)及び配管(建築配管に係るものに限る。)

(4) 平成26年2月1日(日)に実施する職種

a 特級

鋳造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、仕上げ、機械検査、機械保全、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、プラスチック成形及びパン製造

b 1級及び2級

さく井、金型製作、工場板金(機械板金及び数値制御タレットパンチプレス板金に係るものに限る。)、自動販売機調整、農業機械整備、冷凍空気調和機器施工、強化プラスチック成形(エポキシ樹脂積層防食に係るものに限る。)、石材施工(石材加工に係るものに限る。)、パン製造、みそ製造、酒造、厨房設備施工、コンクリート圧送施工、防水施工(アスファルト防水工事、合成ゴム系シート防水工事、塩化ビニル系シート防水工事及び改質アスファルトシートトーチ工法防水工事に係るものに限る。)、カーテンウォール施工及び機械・プラント製図(機械製図手書き及び機械製図CADに係るものに限る。)

c 3級

機械加工(普通旋盤に係るものに限る。)、冷凍空気調和機器施工及び機械・プラント製図(機械製図CAD)

d 単一等級

バルコニー施工

(7) 平成26年2月8日(日)に実施する職種

a 1級及び2級

機械保全、半導体製品製造、プリント配線板製造、空気圧装置組立て、和裁、建築大工、かわらぶき、鉄筋施工、テクニカルイラストレーション、電気製図、塗装（鋼橋塗装に係るものに限る。）及び義肢・装具製作

b 3級

機械検査、和裁、建築大工及びテクニカルイラストレーション（テクニカルイラストレーションC ADに係るものに限る。）

c 単一等級

樹脂接着剤注入施工

ウ 実施場所

試験は、次に掲げる場所において行う。

(ア) 新潟県立新潟テクノスクール

新潟市中央区鑑西1丁目11番2号

(イ) 新潟県立上越テクノスクール

上越市大字藤野新田333番2

(ウ) 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟職業能力開発促進センター

長岡市住吉3丁目1番1号

(エ) その他、別途新潟県職業能力開発協会が通知する場所

4 受検申請の手続

(1) 提出書類等

ア 技能検定受検申請書（以下「申請書」という。）

イ 実技試験又は学科試験の免除を受けようとする場合は、その資格を証する書面の写し

ウ 手数料

(2) 提出先

郵便番号950-0965

新潟市中央区新光町15番地2（新潟県公社総合ビル4階）

新潟県職業能力開発協会

(3) 受付期間

平成26年10月6日（月）から平成26年10月17日（金）まで

(4) 受検申請に関する注意

ア 技能検定は、働く方々の職業能力を評価する試験であり、受検するためには原則として一定の実務経験が必要になる。

イ 申請書の用紙及び受検案内は、新潟県職業能力開発協会に交付する。なお、申請書用紙の郵送を求める場合は、新潟県職業能力開発協会へ問い合わせること。

ウ 申請書を郵送する場合は、書留郵便とし、封筒の表に「技能検定受検申請書在中」と朱書すること。なお、郵送による申請は、受付期間内の消印があるものに限り受け付ける。

エ 実技試験及び学科試験の両方の免除を受ける資格がある者は、1に掲げる検定職種以外の職種についても受検申請ができる。

5 手数料の納入方法

実技試験の手数料の額（前記2の(2)のアに定められた額）及び学科試験の手数料の額（3,100円）を申請書に添えて納入すること。なお、実技試験又は学科試験の免除を受けようとする場合は、当該試験に係る手数料の納入は要しない。また、申請書を受け付けた後は、申請取消し及び試験を受けなかった場合でも、手数料は返還しない。

6 合格者の発表等

(1) 合格者の発表

技能検定に合格した受験者の受験番号を、平成27年3月13日（金）付けの新潟県報で公告する。

(2) 実技試験又は学科試験の合格通知

実技試験又は学科試験のいずれかに合格した者及び不合格者については、新潟県職業能力開発協会が書面で通知する。

(2) 技能検定合格証書等の交付

特級、1級及び単一等級については厚生労働大臣名の、2級及び3級については県知事名の合格証書が交付される。このほか、厚生労働大臣から技能検定の合格者に対し、合格した等級の技能士章が交付される。

7 その他

技能検定の詳細については、新潟県職業能力開発協会（電話025-283-2155）又は新潟県産業労働観光部職業能力開発課（電話025-280-5263）へ問い合わせること。

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、腹腔鏡カメラシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年9月2日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

腹腔鏡カメラシステム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年10月31日（金）

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成26年9月12日（金）午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年9月19日（金）午後1時45分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、超音波画像診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年9月2日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波画像診断装置 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年10月31日（金）

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線506

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成26年9月12日(金)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年9月19日(金)午後2時00分

新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、上部消化管汎用ビデオスコープについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成26年9月2日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

上部消化管汎用ビデオスコープ 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成26年10月31日(金)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地 9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限

平成26年9月12日(金)午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成26年9月19日(金)午後2時15分
新潟県立十日町病院 2階 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

公募型プロポーザル方式に係る手続き開始について（公告）

新潟県立がんセンター新潟病院DPCデータ分析等経営コンサルティング業務委託について、次のとおり提案書の提出を招請する。

平成26年9月2日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 業務概要**(1) 業務名**

新潟県立がんセンター新潟病院DPCデータ分析等経営コンサルティング業務委託

(2) 実施場所

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院

(3) 提案に求める業務内容

新潟県立がんセンター新潟病院について、DPC (Diagnosis Procedure Combination: 診断部分類包括評価) 病院としての改善点の提案等を中心とした経営改善のための総合コンサルティングを実施する。

(4) 業務期間

契約締結の日から平成27年3月31日(火)まで

(5) その他

詳細は実施要領及び仕様書のとおりとする。

2 本プロポーザルへの参加資格

(1) 過去5年以内に一般病床数400床以上の病院において同様の業務を受託した実績があること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 本プロポーザルに係る参加表明書を提出した日から提案書提出までの間において、新潟県知事から指名停止を受けた者(指名停止の期間の一部が属するものを含む。)でないこと。

(4) 次のいずれにも該当しないこと。

ア 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の規定による再生手続きの申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者

イ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の規定による更生手続き開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく更生手続き開始の申立てをされた者

ウ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 提案者を選定するための基準

提案書の記載内容及びその付属書類に基づき、上記1(3)の業務を受託する者としての適格性、体制、費用見積等を評価して選定する。

なお、詳細は実施要領に定めるとおりとする。

4 手続等**(1) 担当部署**

〒951-8566 新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話: 025-266-5111 内線2315

(2) 参加表明書の様式及び実施要領等の交付期間、交付場所及び交付方法**ア 交付期間**

平成26年9月2日(火)から平成26年9月12日(金)まで

ただし、新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に掲げる日を除く各日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

イ 交付場所

上記4(1)に同じ

ウ 交付方法

交付場所において直接交付する。(郵送による交付は行わない。)

(3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

本プロポーザルに参加し、提案書を提出しようとする者は、実施要領に定めるところにより、必要資料を

添付した参加表明書を提出して、参加表明を行わなければならない。

ア 提出期限

平成26年9月16日(火) 午後5時まで

イ 提出場所

上記4(1)に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る)すること。

(4) 提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限

平成26年9月25日(木) 午後5時まで

イ 提出場所

上記4(1)に同じ

ウ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る)すること。

5 審査及び結果の通知

(1) 審査

新潟県立がんセンター新潟病院DPCデータ分析等経営コンサルティング業務に係るプロポーザル審査委員会(以下、「審査委員会」という。)が、提出された書類に基づき審査を行い、優れた提案を行った者を特定する。

(2) 失格

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本公告及び実施要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 提出書類に記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、また書類に虚偽の記載をし、提出した者

(3) 結果の通知

審査結果は、参加表明を行ったすべての者に書面で通知する。

7 審査委員会

審査委員会の委員は、以下のとおり。

佐藤 信昭	新潟県立がんセンター新潟病院院長
宮本 豊博	新潟県立がんセンター新潟病院事務長
結城 登	新潟県立がんセンター新潟病院経営課長

8 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4(1)に同じ

(5) 詳細は実施要項のとおりとする。

選挙管理委員会規程

新潟県選挙管理委員会規程第7号

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成26年9月2日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

公職選挙法等執行規程の一部を改正する規程

公職選挙法等執行規程（平成7年新潟県選挙管理委員会規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改正後			改正前		
別表第2（老人ホーム）			別表第2（老人ホーム）		
市区町村名	老人ホームの名称	所在地	市区町村名	老人ホームの名称	所在地
(略)			(略)		
新潟市中央区	(略) 特別養護老人ホーム 美咲の里	(略) 新潟市中央区美 咲町1丁目23番 43号	新潟市中央区	(略) 特別養護老人ホーム 美咲の里	(略) 新潟市中央区美 咲町1丁目23番 43号
	特別養護老人ホーム <u>白山やすらぎ</u>	<u>新潟市中央区川 岸町2丁目1番 20号</u>			
(略)			(略)		
新潟市秋葉区	(略) 特別養護老人ホーム やしろだ苑	(略) 新潟市秋葉区矢 代田1234番地1	新潟市秋葉区	(略) 特別養護老人ホーム やしろだ苑	(略) 新潟市秋葉区矢 代田1234番地1
	特別養護老人ホーム <u>あがうら</u>	<u>新潟市秋葉区東 金沢1459番地5</u>			
(略)			(略)		

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

正 誤

平成26年8月22日付け新潟県告示第1212号（共済契約締結の申込又は規約設定についての同意成立の届出）中

ページ	行	誤	正
3	10	新潟県両津市湊	新潟県佐渡市両津湊
3	12	新潟県佐渡市湊	新潟県佐渡市両津湊